

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳山 勝敏
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045(336)5034番(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 高久 繁
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045(336)5034番(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 高久 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	8,965	9,500	42,064
経常利益 (百万円)	338	144	2,604
四半期(当期)純利益 (百万円)	111	30	1,365
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	108	78	1,354
純資産額 (百万円)	9,626	10,529	10,624
総資産額 (百万円)	32,879	33,032	34,093
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.41	0.95	41.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.7	30.5	29.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容において、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(自動車)

主要な関係会社の異動はありません。

(産業)

主要な関係会社の異動はありません。

(不動産)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

古河バッテリーサービス㈱(連結子会社)は、当社を存続会社とする吸収合併(合併効力発生日:平成24年4月1日)により解散しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、円高進行の一服がみられ、また、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などの政策効果を背景とした内需を中心に持ち直しもみられました。しかし、8月中旬に見込まれるエコカー補助金の終了や電力不足、加えて欧州の債務危機が及ぼす輸出などへの影響から、依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループの売上高は前年同四半期比534百万円（6.0%）増加の9,500百万円となりました。このうち海外売上高は2,414百万円となり、売上高に占める割合は25.4%となりました。

損益面については、売上原価の増加等により営業利益は100百万円（前年同四半期営業利益290百万円）、経常利益は144百万円（前年同四半期経常利益338百万円）となりました。

また、特別利益として経済産業省低炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金（国庫補助金）62百万円、特別損失として固定資産処分損2百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、純利益は30百万円（前年同四半期純利益111百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、平成24年4月1日付で当社は、連結子会社である古河バッテリーサービス㈱の吸収合併を行っており、当該吸収合併に伴って事業セグメントの変更を行っております。以下、前年同四半期比較については、当該変更を反映した前年同四半期の数値を用いております。

#### （自動車）

前年同四半期と比較して、売上高は358百万円増加の6,310百万円、セグメント利益は160百万円減少の23百万円となりました。これは、主に新車組付用電池の販売数量が、自動車メーカーの増産に伴って増加したためであります。

#### （産業）

前年同四半期と比較して、売上高は212百万円増加の3,247百万円、セグメント利益は13百万円減少の39百万円となりました。これは、主に防災機器用電池や電源装置等が好調に推移したためであります。

#### （不動産）

前年同四半期と比較して、売上高は20百万円減少の106百万円、セグメント利益は1百万円増加の59百万円となりました。これは、主に賃貸収益の減少によるものであります。

#### （その他）

前年同四半期と比較して、売上高は20百万円増加の184百万円、セグメント損失は1百万円減少の5百万円となりました。これは、主に樹脂成型品等の売上の増加によるものであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて1,060百万円減少し33,032百万円となりました。流動資産は、前期末比1,091百万円減少し15,071百万円となり、固定資産は、前期末比31百万円増加の17,961百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛債権の減少によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比180百万円増加の14,225百万円となりました。この増加の主な要因は減価償却による減少に比べ、建設仮勘定の計上が上回ったためであります。

投資その他の資産は、前期末比141百万円減少し3,495百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比965百万円減少の22,503百万円となりました。流動負債は、前期末比694百万円減少の12,444百万円、固定負債は、前期末比270百万円減少の10,058百万円となりました。

有利子負債（短期借入金、長期借入金及び社債の合計額）は、前期末比109百万円増加の6,924百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本は、前期末比92百万円減少して10,078百万円となり、自己資本比率は、前期末の29.8%から30.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、417百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数1,000株
計	32,800,000	32,800,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	32,800	-	1,640	-	422

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,738,000	32,738	-
単元未満株式	普通株式 47,000	-	-
発行済株式総数	32,800,000	-	-
総株主の議決権	-	32,738	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式584株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
古河電池株式会社	横浜市保土ヶ谷区 星川二丁目4番1号	15,000	-	15,000	0.05
計	-	15,000	-	15,000	0.05

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数の合計は15,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,201	1,540
受取手形及び売掛金	10,008	8,390
商品及び製品	1,581	1,656
仕掛品	2,057	2,153
原材料及び貯蔵品	628	517
繰延税金資産	248	310
その他	468	526
貸倒引当金	30	24
流動資産合計	16,163	15,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,713	3,710
機械装置及び運搬具(純額)	3,456	3,325
工具、器具及び備品(純額)	333	312
土地	6,008	6,021
リース資産(純額)	266	247
建設仮勘定	266	606
有形固定資産合計	14,044	14,225
無形固定資産		
のれん	154	151
リース資産	37	32
その他	55	55
無形固定資産合計	247	240
投資その他の資産		
投資有価証券	1,413	1,276
繰延税金資産	2,067	2,064
その他	169	167
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	3,637	3,495
固定資産合計	17,929	17,961
資産合計	34,093	33,032



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,456	4,788
短期借入金	3,145	3,504
1年内償還予定の社債	1,200	1,200
リース債務	111	109
未払法人税等	560	248
未払消費税等	223	88
賞与引当金	477	185
役員賞与引当金	3	-
設備関係支払手形	367	434
その他	1,592	1,885
流動負債合計	13,139	12,444
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	2,170	1,920
リース債務	210	188
繰延税金負債	937	938
退職給付引当金	5,788	5,796
環境対策引当金	18	18
負ののれん	323	307
資産除去債務	8	8
その他	572	580
固定負債合計	10,329	10,058
負債合計	23,468	22,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	8,118	7,985
自己株式	6	6
株主資本合計	10,174	10,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359	271
繰延ヘッジ損益	12	85
為替換算調整勘定	350	149
その他の包括利益累計額合計	3	36
少数株主持分	453	451
純資産合計	10,624	10,529
負債純資産合計	34,093	33,032

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,965	9,500
売上原価	6,647	7,384
売上総利益	2,317	2,116
販売費及び一般管理費	2,027	2,015
営業利益	290	100
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	64	39
負ののれん償却額	16	16
為替差益	-	1
その他	23	26
営業外収益合計	105	88
営業外費用		
支払利息	39	29
為替差損	1	-
その他	15	14
営業外費用合計	56	44
経常利益	338	144
特別利益		
国庫補助金	-	62
特別利益合計	-	62
特別損失		
固定資産処分損	2	2
災害による損失	25	-
特別損失合計	27	2
税金等調整前四半期純利益	311	204
法人税等	182	163
少数株主損益調整前四半期純利益	128	41
少数株主利益	16	10
四半期純利益	111	30

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	128	41
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9	90
繰延ヘッジ損益	46	73
為替換算調整勘定	35	201
その他の包括利益合計	20	37
四半期包括利益	108	78
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88	71
少数株主に係る四半期包括利益	20	7

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

(連結の範囲の重要な変更)

平成24年4月1日付にて当社を存続会社とし、古河バッテリーサービス㈱を消滅会社とした吸収合併を行いました。

**【会計方針の変更】**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

流動資産の「その他」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が次のとおり含まれておりま  
す。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
125百万円	147百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連  
結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの  
償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	401百万円	403百万円
のれんの償却額	7	13
負ののれんの償却額	16	16

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	163	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	163	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,884	2,959	118	8,962	2	8,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	75	8	152	161	313
計	5,952	3,035	127	9,114	164	9,279
セグメント利益又は損失( )	184	53	58	295	6	288

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	295
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	8
のれんの償却額	7
四半期連結損益計算書の営業利益	290

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,215	3,174	101	9,491	8	9,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	73	4	173	175	349
計	6,310	3,247	106	9,665	184	9,849
セグメント利益又は損失( )	23	39	59	122	5	117

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	122
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	3
のれんの償却額	13
四半期連結損益計算書の営業利益	100

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社である古河バッテリーサービス(株)は、平成24年4月1日付で当社が吸収合併いたしました。これに伴い、前連結会計年度まで「その他」の区分に含めておりました工事サービス事業は当連結会計年度より「産業」に含めております。なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」につきましては、当該変更後の金額に組替えて表示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 古河電池株式会社

事業の内容 各種蓄電池、電源機器の製造及び販売等

被結合企業

名称 古河バッテリーサービス株式会社

事業の内容 各種蓄電池、電源機器の据付及び保守点検等

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

吸収合併

(4) 結合後企業の名称

古河電池株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、経営効率化及び人的資源の有効活用を図り、収益性の強化を目的として当社の連結子会社である古河バッテリーサービス株式会社を吸収合併いたしました。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、古河バッテリーサービス株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併における新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円41銭	0円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	111	30
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	111	30
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,784	32,784

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

古河電池株式会社  
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山賢一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、四半期レビュー報告書の原本は四半期連結財務諸表に添付される形で別途会社に保管されております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。